

2024年度開発協力人材育成事業：募集分野

募集分野		登録番号	
■募集分野	デジタル化の促進	■募集人数（人）	1
■学位	修士		
■担当部署名	ガバナンス・平和構築部 STI・DX室		
■募集の背景			
<p>途上国を含む国際社会全体で、社会経済のデジタル化が飛躍的に進んでいる。2019年のSDGサミット政治宣言においてもSDGsの2030年の達成の加速化の方策の一つとして、「DXに重点を置いた科学技術イノベーションの活用」と「データと統計への投資」が含まれており、デジタル技術とデータの利活用による、地球規模課題への対応、途上国の開発課題解決や経済成長の促進が期待されている。一方で、デジタル経済の進展に伴い、ヒト、モノ、カネ、行政機関を含めた組織やインフラシステムの多くがサイバー空間で繋がった結果、サイバーセキュリティのリスクが甚大化している。</p> <p>以上のような状況下で、途上国の開発事業を進める上で、各分野のデジタル化推進支援とサイバーリスク低減の協力は不可欠となっている。各領域・分野でDXによる新たなアプローチ・技術を活用し、従来よりも高い成果・付加価値を生み出す協力、同時にサイバーセキュリティ対策支援に取り組むことが求められている。</p>			
■本事業を通じて育成が期待される人材像			
<p>本ポストでは、次のいずれかの人材の育成が期待される。（1）データサイエンス、情報システム、情報処理等の学術的・実務的バックグラウンドを持ち、また、開発事業経験または開発課題対応への強い意欲を持つ人材が開発事業へのデジタル技術・データ活用のための学術的・実務的な知識等を得て、途上国政府、国際機関、民間企業等との協調を図り、データ・デジタル技術を活用した新しいODA事業の企画立案、運営管理を推進、または専門的立場から支援できる人材、（2）JICA専門家等経験者がサイバーセキュリティ分野の修士号（博士号も可）を取得することで、高度な学術的・実務的な研究等を理解し、先方政府や国際機関との協調を図り、専門家チームを統括するチーフアドバイザー等として活躍する人材。</p>			
■想定される大学院の研究コース（及び研修内容）			
<ul style="list-style-type: none"> ・経済社会の課題解決のためのデータサイエンスに関する修士号（博士号も可） 例) MSc. Social Data Science, University of Oxford ・経済社会の課題解決のためのデジタル・イノベーション、情報システムマネジメントに関する修士号（博士号も可） 例) MSc. Management of Information Systems and Digital Innovation, London School of Economics and Political Science ・サイバーセキュリティに関する修士号（博士号も可）で政策から理論まで幅広く想定。 			
■参考情報			
<p>JICAにおいては以下のとおりODA事業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを活用した政策決定、行政機関の電子化、経済社会サービスのデジタル活用 ・開発の各分野（都市開発、運輸交通、保健医療、教育、農水産業、環境管理、自然環境保全、エネルギー、企業振興等）の改題解決のためのデジタル・データ活用 ・サイバーセキュリティ関連：インドネシア「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」、ASEAN広域「サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト」 			
■研修終了後に想定されるJICA事業参画の時期・期間			
<p>学位取得後、JICA本部での取得学位に関連する部署での勤務、ないし専門家・コンサルタントとして事業への参加を想定（1～3年程度を想定）</p>			
■募集要項に記載の応募資格以外に受入れに関し求める要件（「必須」か「望ましい」かを選択し、具体的な要件を記載ください。）			
必須	ICT、データ解析・データサイエンス業界での職歴3年以上		
	または開発分野で情報システム関連の業務に従事した経験3年以上		
■備考・留意点			